

信用格付を付与するために用いる方法の概要（パブリック・セクター）

税収入が返済の主要な原資となる自治体等の信用格付に関して分析上重視する要素は、債務及びその他の長期負債の状況、経済状況、財政状況、管理執行状況である。

フィッチの格付プロセスでは、各要素に関する動向分析を行い、現実および将来の潜在的な債務およびリスク状態を把握する。分析においては、格付対象となる発行体が所在する国における監督規制の枠組みや規制内容に関する状況が考慮される。主要な格付要素は相互に関連性を有している。たとえば、富裕かつ活力のある経済状況を有する発行体である場合でも、弱い財政規律、あるいは厳しい上限税率が、プラスの格付要素を相殺し、結果として債務履行能力を減じることがありうる。反対に、将来を見越した高い運営力が認められる場合や非常に低い債務負担等他の強みにより弱い経済状況のマイナス要素が相殺される場合がある。特定の証券の格付には、証券の性質および当該発行体の総体的な信用の質との関係が反映される。

パブリック・セクターに属する事業別歳入債または事業体の信用格付に関して分析上重視される要素は、ガバナンスと管理の状況、事業の状況、負債の内容および財務内容である。

事業別歳入債を発行するパブリック・ファイナンス債務者は、地方公営企業、教育文化的団体、非営利病院、協同公益事業等非常に多岐にわたっている。同様の規模、活動範囲、目的をもつ事業体でも事業内容は著しく地域性が強く、信用状況は、その地方における人口構成、経済、政治または競争的な状況と強い関連性を有している。その結果、特定の要素、特に非財務的要素が強調される程度は、当該分野または債務者に関する競争的環境や、信用状況の安定性に依存することとなる。個別の格付アクション・コメンタリーまたは格付レポートでは、当該格付アクションに最も関連性の高い格付要素が論じられる。

本格付方法の詳細については、格付基準レポート「Tax-Supported Rating Criteria」（2011年8月15日付）および「Revenue-Supported Rating Criteria」（2011年6月20日付）をご覧ください。